



## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月12日

上場会社名 北海道中央バス株式会社  
コード番号 9085

上場取引所 札証  
URL <http://www.chuo-bus.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 平尾 一彌

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 今 雅基

TEL (0134) 24 - 1111

半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月中間期	15,511 △ 4.3	△ 98 —	△ 41 —	△ 266 —
18年9月中間期	16,210 3.4	62 —	70 —	△ 191 —
19年3月期	37,644 —	880 —	934 —	271 —

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	△ 9 59	—
18年9月中間期	△ 6 86	—
19年3月期	9 83	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 11百万円 18年9月中間期 △30百万円 19年3月期 △23百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	38,204	26,144	68.2	938 17
18年9月中間期	39,462	26,302	66.2	938 76
19年3月期	38,807	26,703	68.5	954 19

(参考) 自己資本 19年9月中間期 26,044百万円 18年9月中間期 26,125百万円 19年3月期 26,600百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	2,021	△ 2,001	△ 308	4,342
18年9月中間期	1,507	△ 859	△ 57	3,157
19年3月期	3,076	△ 878	23	4,630

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	5 00	5 00
20年3月期	—	—	5 00
20年3月期(予想)	—	5 00	—

### 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	35,700 △ 5.2	450 △ 48.9	540 △ 42.2	100 △ 63.2	3 60

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（会計方針の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 31,460,000株 18年9月中間期 31,460,000株  
 19年3月期 31,460,000株  
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 3,699,385株 18年9月中間期 3,630,279株  
 19年3月期 3,582,439株  
 (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日 ～ 平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	10,709	△ 1.8	68	△ 71.9	115	△ 61.3	△ 5	—
18年9月中間期	10,909	△ 1.5	244	88.7	297	65.6	137	—
19年3月期	22,269	—	835	—	920	—	479	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△ 0	17
18年9月中間期	4	47
19年3月期	15	63

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	28,426	21,331	75.0	697	66
18年9月中間期	29,018	21,342	73.5	695	03
19年3月期	29,681	21,631	72.9	704	81

(参考) 自己資本 19年9月中間期 21,331百万円 18年9月中間期 21,342百万円 19年3月期 21,631百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	22,120	△ 0.7	530	△ 36.6	610	△ 33.7	310	△ 35.4	10	14

## (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油及び原材料価格の高騰が続いているものの、企業収益の改善や民間設備投資の増加など景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、道内経済においては、一部で景気低迷からの持ち直しの傾向が見られますが、依然として回復感に乏しい状況が続いております。このような経営環境のなか、当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の収支改善に努め、経営体質の強化を図ってまいりました。

この結果、当社グループの売上高は15,511百万円(前中間連結会計期間比4.3%減)、営業損失は98百万円、経常損失は41百万円、中間純損失は266百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、都市間高速バスにおいて、お客様のニーズに対応した路線延長、停留所新設、運行便数の増回等を行い、小樽・札幌では、地域の要望に応え市内路線の新設、経路変更などを実施いたしました。さらに、高校、大学、都心部ホテル、地域住民等に対するPR活動強化により新規利用客の獲得を図るとともに、バス車内優先席の増設やターミナル施設での補助ステップ設置、停留所上屋のリニューアルなど、バスを利用しやすい環境の整備に努め、増収を図ってまいりました。これら増収策のほか、一部路線において運賃改定を実施いたしました。過疎化・少子高齢化による輸送需要の減少、定期観光バスの利用客減少の影響を補うには至らず、当期は減収となりました。

貸切運送事業は、同業者間の競争が更に激化するなか、本州方面への営業活動等により新規顧客の獲得に努めましたが、ツアー催行率の落ち込み、修学旅行の受注減少により減収となりました。

この結果、売上高は10,756百万円(前中間連結会計期間比2.3%減)、営業利益は63百万円(同76.2%減)となりました。

#### ② 建設業

建設業は、公共事業の減少や民間工事の受注単価の低下等、引き続き厳しい経営環境にあり、民間工事の受注拡大及び採算性の確保に努めましたが総じて厳しい状況で推移いたしました。この結果、売上高は2,377百万円(前中間連結会計期間比13.2%減)、営業損失は132百万円となりました。

#### ③ 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、積極的な営業活動を推進した結果、大型ショッピングセンター等の新規契約を獲得いたしました。既存顧客の仕様変更による減額や解約の影響が大きく、減収となりました。この結果、売上高は1,454百万円(前中間連結会計期間比2.7%減)、営業利益は15百万円(同67.4%減)となりました。

#### ④ 不動産事業

不動産事業は、遊休地の有効活用を図るべく、札幌市内の遊休地について、新規賃貸借契約を締結いたしました。既存賃貸物件の解約により、減収となりました。この結果、売上高は410百万円(前中間連結会計期間比1.8%減)、営業利益は80百万円(同7.3%増)となりました。

## ⑤ 観光事業

ニセコアンヌプリスキー場は、4月・5月の春スキーシーズンにおける雪不足の影響が大きく、減収となりました。小樽天狗山スキー場は、小樽の夜景スポットとしての定着を図るべく、ナイター営業時間の延長やイベントを開催するとともに、旅行エージェントへの積極的な営業活動を行った結果、増収となりました。ホテル業においては、営業活動の強化、さらなるサービスの向上に努めましたが、団体客の減少、日帰り利用客の落ち込みにより減収となりました。

この結果、売上高は211百万円（前中間連結会計期間比0.1%増）、営業損失は112百万円となりました。

## ⑥ その他の事業

旅行業は、ダイレクトメールなどにより新規顧客の開拓に努めましたが、昨年実施された大口団体の受注が無かったことや、依然として続く低価格競争の影響により減収となりました。飲食業は、品質の高い商品の提供及びイベントの実施等による集客に力を注ぎましたが、減収となりました。公衆浴場業は、引き続き地域に密着した営業活動を行ってまいりましたが、前年並みを確保するに留まりました。自動車教習所は、免許制度改正の影響による入校生の減少により、減収となりました。その他についても、総じて厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は1,503百万円（前中間連結会計期間比37.2%減）、営業損失は30百万円となりました。

(注) 事業の種類別セグメントについては、20ページに記載の通り、営業費用の配賦方法を変更しております。このため、④不動産事業、⑤観光事業、⑥その他の事業における営業損益の前年同期比については、前中間連結会計期間分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

当社グループにおける売上高の季節的変動について

- ① 貸切運送事業は、通常の営業形態として、夏期の貸切バス需要が多いため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。
- ② 建設業は、通常の営業形態として、下期に完成する工事の割合が大きいため、第3四半期及び第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。
- ③ 観光事業は、スキー場営業期間の関係で、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

なお、売上高には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

## (資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は38,204百万円で、前中間連結会計期間末と比べ1,257百万円(3.2%)の減少となりました。これは、有形固定資産が465百万円、投資有価証券が456百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

## (負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は12,060百万円で、前中間連結会計期間末と比べ1,099百万円(8.4%)の減少となりました。これは支払手形及び買掛金が607百万円増加したものの、短期借入金が820百万円、退職給付引当金が531百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は26,144百万円で、前中間連結会計期間末と比べ157百万円(0.6%)の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金が149百万円減少したこと等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動で2,021百万円増加、投資活動で2,001百万円減少、財務活動で308百万円減少、その結果、当中間連結会計期間末には、4,342百万円(前中間連結会計期間比37.5%増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は2,021百万円で、前中間連結会計期間と比べ514百万円(34.1%)の増加となりました。増加の主な要因は、売上債権の回収額が219百万円増加したこと、仕入債務が211百万円増加したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は2,001百万円で、前中間連結会計期間と比べ1,141百万円(132.8%)の増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が893百万円増加したこと、定期預金の預入による支出が345百万円増加したこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は308百万円で、前中間連結会計期間と比べ、250百万円(439.5%)の増加となりました。これは、短期借入金168百万円減少したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	65.3%	70.5%	66.2%	68.6%
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.3%	29.6%	25.4%	23.9%
債務償還年数 (年)	0.1年	0.2年	0.6年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	998.1	754.0	548.8	548.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の主要な事業である旅客自動車運送事業は、きわめて公共性が高く、このような業種の性格を踏まえ、厳しさを増す経営環境の変化や将来の事業展開等に備えるため、企業体質及び財務体質の充実にも意を用い、安定配当の継続を基本方針としております。この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株あたり5円を予定しております。

## (4) 通期の見通し

今後の国内経済は、原油及び原材料価格の高騰等の不安要素を抱えながらも、回復基調で推移すると思われませんが、道内経済における景気の回復力は乏しく、当社グループを取り巻く環境は、依然として厳しい状況で推移するものと予測されます。

このような状況の中、通期の業績見通しにつきましては、概ね下記のとおりとなりました。今後も当社グループは一致団結し、経営基盤の強化と競争力を養うべく、サービス向上・技術の研鑽はもちろんのこと、徹底したコストの削減に努め、利益率の向上を目指してまいります。

平成20年3月期

売 上 高	35,700 百万円 (対前期 5.2%減)
営 業 利 益	450 百万円 (対前期 48.9%減)
経 常 利 益	540 百万円 (対前期 42.2%減)
当 期 純 利 益	100 百万円 (対前期 63.2%減)

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更が無いため開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

## (1) 経営の基本方針

## (2) 目標とする経営指標

これらにつきましては、平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(札幌証券取引所ホームページ)

<http://www.sse.or.jp/tandoku/kessan.html>

## (3) 経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、財務体質の強化を図りながら、長期的展望を持って各事業計画を推進しております。また、法令順守の徹底、内部統制システムの充実によりその社会的責任を果たすとともに、きめ細かなマーケティングを通じてより質の高い商品・サービスを提供し、社会において必要とされる企業グループであり続けるべく事業を展開してまいります。

具体的な戦略につきましては、以下のとおりです。

旅客自動車運送事業について、乗合運送事業におきましては、依然として続く少子高齢化や就労人口減少等による輸送需要の減少を克服するため、利用者ニーズを的確に把握した事業計画の推進や現行サービスの見直しを行い、輸送需要の減少が著しい過疎路線については、グループ会社間での運行の受委託等の施策を講じ、地域の足を守りながら実情に合った運行により改善を進めてまいります。さらに、地域住民の生活を支える重要な交通手段であることから、サービス向上はもちろんのこと、バリアフリー化の推進等、社会的要請に応えながら効率的な事業運営を行い、安全快適で乗りやすいバスを目指してまいります。貸切運送事業におきましては、道内最大規模の車両数を有効に活用し、積極的な営業活動を行い新たな顧客獲得を目指すとともに、社員教育の徹底を図り、質の高いサービスを提供することで、稼働率の向上に努めてまいります。

また、安全輸送に対する取り組みとして、「運輸安全マネジメント制度」の継続的な実行に努めるとともに、環境問題につきましても、環境方針の策定、推進体制の確立により環境負荷の低減を目指し、地球環境にやさしい乗り物としてバスの魅力の向上に努めてまいります。

建設業におきましては、中長期的な経営方針及び計画の立案等、具体的な対策を講じ、公共事業の受注の拡大、新規顧客の開拓を図るとともに、施工力及び管理力の強化、原価管理の見直し等を推進し、業績の向上及び経営の安定化に努めてまいります。

清掃業・警備業におきましては、多様化する顧客ニーズを的確に把握し、より質の高いサービスを提供することで新規物件の獲得に取り組んでまいります。

不動産事業におきましては、供給過剰による空室の増加が懸念されますが、既存物件の新規契約の獲得及び遊休資産の有効活用、仲介業務の強化を図り、安定収益の確保を目指してまいります。

観光事業におきましては、サービス向上・施設の充実にも努めるとともに、ニセコアンヌプリスキー場、小樽天狗山スキー場については、効果的な索道施設の運用により、経費削減を図ってまいります。ニセコいこいの村については、スキー場と一体となった営業活動を展開し、増収に努めてまいります。

その他の事業について、飲食業、公衆浴場業におきましては、積極的なPR活動による知名度の向上とサービスの拡充に努め、収益を確保してまいります。他の事業につきましても、顧客のニーズに合った商品の提供を目指すとともに社員の商品知識の集積及び接客サービス等、ソフト面の充実についても重点的に取り組み、増収を目指してまいります。

## 中間連結貸借対照表

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )	千円	%	千円	%	千円	%
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	4,823,491		5,658,483		5,239,015	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	3,905,187		3,296,715		4,257,078	
有 価 証 券	9,297		—		—	
た な 卸 資 産	2,345,945		2,048,998		807,374	
繰 延 税 金 資 産	627,978		571,369		385,009	
短 期 貸 付 金	100,175		50,142		100,276	
そ の 他	314,019		274,005		576,331	
貸 倒 引 当 金	△ 3,608		△ 3,693		△ 4,720	
流 動 資 産 合 計	12,122,486	30.7	11,896,020	31.1	11,360,367	29.3
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物 及 び 構 築 物	6,050,691		5,771,454		5,917,851	
機 械 及 び 装 置	401,901		349,047		372,541	
車 両 運 搬 具	3,695,229		3,655,141		4,305,301	
工 具 器 具 及 び 備 品	256,255		214,450		225,153	
土 地	10,873,400		10,847,539		10,871,012	
建 設 仮 勘 定	31,254		5,584		—	
有 形 固 定 資 産 合 計	21,308,732		20,843,218		21,691,861	
無 形 固 定 資 産	168,216		137,959		152,995	
投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	5,156,227		4,700,145		4,944,700	
長 期 貸 付 金	4,888		910		5,888	
長 期 前 払 費 用	52,538		43,259		45,987	
繰 延 税 金 資 産	330,661		301,312		311,681	
そ の 他	375,409		337,131		348,515	
貸 倒 引 当 金	△ 56,722		△ 55,279		△ 54,277	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,863,001		5,327,479		5,602,495	
固 定 資 産 合 計	27,339,951	69.3	26,308,657	68.9	27,447,351	70.7
資 産 合 計	39,462,438	100.0	38,204,678	100.0	38,807,718	100.0

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
<b>( 負 債 の 部 )</b>	千円	%	千円	%	千円	%
流 動 負 債						
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,156,811		2,764,032		2,497,283	
短 期 借 入 金	905,292		85,000		203,836	
未 払 費 用	661,034		658,271		519,237	
未 払 法 人 税 等	379,227		180,161		199,978	
前 受 金	1,054,519		1,097,629		333,838	
賞 与 引 当 金	1,111,528		1,171,308		710,418	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	2,377		4,167		19,436	
工 事 損 失 引 当 金	—		7,608		8,184	
そ の 他	1,415,575		1,256,597		2,454,023	
流 動 負 債 合 計	7,686,365	19.4	7,224,776	18.9	6,946,237	17.9
固 定 負 債						
繰 延 税 金 負 債	802,454		811,118		904,803	
退 職 給 付 引 当 金	3,986,758		3,454,990		3,606,011	
役 員 退 職 引 当 金	340,981		218,200		349,092	
そ の 他	343,715		351,268		297,806	
固 定 負 債 合 計	5,473,909	13.9	4,835,578	12.7	5,157,713	13.3
負 債 合 計	13,160,275	33.3	12,060,355	31.6	12,103,950	31.2
<b>( 純 資 産 の 部 )</b>						
株 主 資 本						
資 本 金	2,100,000		2,100,000		2,100,000	
資 本 剰 余 金	751,101		751,101		751,101	
利 益 剰 余 金	22,190,333		22,291,628		22,711,726	
自 己 株 式	△ 728,989		△ 762,400		△ 722,879	
株 主 資 本 合 計	24,312,444	61.6	24,380,329	63.8	24,839,948	64.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,812,853		1,663,797		1,760,403	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,812,853	4.6	1,663,797	4.3	1,760,403	4.5
少 数 株 主 持 分	176,864	0.5	100,196	0.3	103,416	0.3
純 資 産 合 計	26,302,163	66.7	26,144,323	68.4	26,703,768	68.8
負 債 純 資 産 合 計	39,462,438	100.0	38,204,678	100.0	38,807,718	100.0

## 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高						
自動車運送事業営業収益	10,962,385		10,710,693		22,218,471	
完成工事高	2,604,761		2,286,819		9,956,587	
その他事業営業収益	2,643,104		2,514,349		5,469,398	
売上高合計	16,210,251	100.0	15,511,862	100.0	37,644,457	100.0
売 上 原 価						
自動車運送事業営業費	9,418,306		9,397,642		18,938,675	
完成工事原価	2,515,976		2,141,548		9,313,226	
その他事業営業費	2,938,490		2,826,108		5,941,100	
売上原価合計	14,872,773	91.7	14,365,298	92.6	34,193,003	90.9
売上総利益	1,337,477	8.3	1,146,563	7.4	3,451,454	9.1
販売費及び一般管理費						
自動車運送事業一般管理費	457,432		458,975		860,836	
建設業一般管理費	313,456		293,495		604,809	
その他事業販売費及び一般管理費	504,266		492,685		1,105,297	
販売費及び一般管理費合計	1,275,155	7.9	1,245,156	8.0	2,570,943	6.8
営業利益	62,322	0.4	△ 98,592	△ 0.6	880,510	2.3
営業外収益						
受取利息	937		8,250		3,412	
受取配当金	22,700		25,807		38,927	
奨励金	3,509		2,472		10,594	
持分法による投資利益	—		11,450		—	
その他	14,596		12,021		30,588	
営業外収益合計	41,743	0.2	60,002	0.3	83,523	0.2
営業外費用						
支払利息	3,029		1,716		5,426	
持分法による投資損失	30,918		—		23,531	
貯蔵品廃棄損	—		1,094		—	
その他	39		347		162	
営業外費用合計	33,987	0.2	3,158	0.0	29,121	0.0
経常利益	70,078	0.4	△ 41,748	△ 0.3	934,913	2.5
特別利益						
固定資産売却益	14,064		7,260		102,326	
投資有価証券売却益	5,459		—		7,079	
補助金収入	254		674		587,438	
貸倒引当金戻入益	858		1,543		—	
完成工事補償引当金戻入益	8,761		15,268		—	
厚生年金基金一括拠出金還付額	7,500		—		—	
その他	1,343		5,562		27,941	
特別利益合計	38,243	0.2	30,308	0.2	724,785	1.9
特別損失						
固定資産売却・除却損	38,386		143,332		94,327	
減損損失	20,669		13,487		20,669	
損害賠償金	40,260		—		—	
その他	11,505		28,941		714,861	
特別損失合計	110,820	0.6	185,761	1.2	829,858	2.2
税金等調整前中間(当期)純利益	△ 2,498	△ 0.0	△ 197,202	△ 1.3	829,840	2.2
法人税、住民税及び事業税	349,619	2.2	175,080	1.1	320,301	0.8
法人税等調整額	△ 197,710	△ 1.2	△ 102,423	△ 0.7	180,314	0.5
少数株主利益	36,671	0.2	△ 3,219	△ 0.0	57,535	0.2
中間(当期)純利益	△ 191,078	△ 1.2	△ 266,639	△ 1.7	271,688	0.7

## 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	2,100,000	751,101	22,477,319	△ 722,606	24,605,813	1,943,051	1,943,051	156,187	26,705,052
中間連結会計期間 中の変動額									
剰余金の配当			△ 95,907		△ 95,907				△ 95,907
中間純損失			△ 191,078		△ 191,078				△ 191,078
自己株式の取得				△ 6,382	△ 6,382				△ 6,382
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額(純額)						△ 130,197	△ 130,197	20,677	△ 109,520
中間連結会計期間 中の変動額合計 (千円)	—	—	△ 286,985	△ 6,382	△ 293,368	△ 130,197	△ 130,197	20,677	△ 402,889
平成18年9月30日 残高(千円)	2,100,000	751,101	22,190,333	△ 728,989	24,312,444	1,812,853	1,812,853	176,864	26,302,163

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	2,100,000	751,101	22,711,726	△ 722,879	24,839,948	1,760,403	1,760,403	103,416	26,703,768
中間連結会計期間 中の変動額									
剰余金の配当			△ 153,458		△ 153,458				△ 153,458
中間純損失			△ 266,639		△ 266,639				△ 266,639
自己株式の取得				△ 39,521	△ 39,521				△ 39,521
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額(純額)						△ 96,605	△ 96,605	△ 3,219	△ 99,825
中間連結会計期間 中の変動額合計 (千円)	—	—	△ 420,097	△ 39,521	△ 459,619	△ 96,605	△ 96,605	△ 3,219	△ 559,444
平成19年9月30日 残高(千円)	2,100,000	751,101	22,291,628	△ 762,400	24,380,329	1,663,797	1,663,797	100,196	26,144,323

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	2,100,000	751,101	22,477,319	△ 722,606	24,605,813	1,943,051	1,943,051	156,187	26,705,052
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当			△ 95,907		△ 95,907				△ 95,907
当期純利益			271,688		271,688				271,688
連結子会社の減 少による増加			48,787		48,787				48,787
連結子会社の持 分割合変動によ る減少			△ 3,560		△ 3,560				△ 3,560
持分法適用関連 会社の減少によ る増加			13,399		13,399				13,399
自己株式の取得				△ 11,711	△ 11,711				△ 11,711
持分法適用関連 会社の持分割合 変動による減少				11,439	11,439				11,439
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						△ 182,647	△ 182,647	△ 52,771	△ 235,418
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	—	—	234,407	△ 272	234,134	△ 182,647	△ 182,647	△ 52,771	△ 1,283
平成19年3月31日 残高(千円)	2,100,000	751,101	22,711,726	△ 722,879	24,839,948	1,760,403	1,760,403	103,416	26,703,768

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	千円	千円	千円
税金等調整前中間純損失(△) 又は税金等調整前当期純利益	△ 2,498	△ 197,202	829,840
減価償却費	923,557	1,037,731	1,920,621
減損損失	20,669	13,487	20,669
貸倒引当金の増加額(△は減少額)	8,605	△ 24	7,272
賞与引当金の増加額(△は減少額)	324,713	460,889	△ 75,110
退職給付引当金の増加額(△は減少額)	111,199	△ 151,020	△ 267,964
役員退職引当金の増加額(△は減少額)	△ 3,876	△ 130,891	15,633
受取利息及び受取配当金	△ 23,637	△ 34,057	△ 42,340
支払利息	3,029	1,716	5,426
持分法による投資損失(△は投資利益)	30,918	△ 11,450	23,531
有形固定資産売却益	△ 14,064	△ 7,260	△ 102,326
有形固定資産売却損	—	128,797	—
有形固定資産除却損	18,857	14,366	73,622
売上債権の減少額	739,860	959,279	466,582
たな卸資産の増加額	△ 1,651,650	△ 1,479,513	△ 208,671
流動資産・その他の減少額(△は増加額)	△ 117,223	285,290	△ 343,354
仕入債務の増加額	55,732	266,749	316,081
未払費用の増加額(△は減少額)	128,074	139,075	△ 12,539
前受金の増加額	776,749	763,790	56,069
流動負債・その他の増加額	311,293	36,980	151,862
その他	22,355	44,343	574,379
小 計	1,662,664	2,141,078	3,409,284
利息及び配当金の受取額	23,637	34,111	42,285
利息の支払額	△ 2,746	△ 1,757	△ 5,613
法人税等の支払額	△ 176,382	△ 152,155	△ 368,969
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,507,173</b>	<b>2,021,277</b>	<b>3,076,987</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△ 795,195	△ 1,140,203	△ 1,188,642
定期預金の払戻による収入	636,993	433,995	1,308,036
有形固定資産の取得による支出	△ 624,936	△ 1,518,382	△ 1,285,647
有形固定資産の売却による収入	42,925	215,874	142,595
投資有価証券の取得による支出	△ 60	△ 35,060	△ 97,327
投資有価証券の売却による収入	10,500	220	383,720
貸付けによる支出	△ 100,000	△ 50,000	△ 101,000
貸付金の回収による収入	7,025	105,002	7,060
投資その他の資産の取得による支出	△ 100	△ 2,350	△ 429
その他	△ 36,798	△ 10,212	△ 46,597
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 859,645</b>	<b>△ 2,001,115</b>	<b>△ 878,231</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増加額(△は純減少額)	53,000	△ 115,000	139,000
自己株式の取得による支出	△ 6,422	△ 39,607	△ 11,794
親会社による配当金の支払額	△ 95,907	△ 153,458	△ 95,907
少数株主への配当金の支払額	△ 7,770	—	△ 7,770
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 57,099</b>	<b>△ 308,065</b>	<b>23,528</b>
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)</b>	<b>590,428</b>	<b>△ 287,903</b>	<b>2,222,284</b>
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>2,566,877</b>	<b>4,630,583</b>	<b>2,566,877</b>
<b>VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△ 158,577</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>3,157,305</b>	<b>4,342,679</b>	<b>4,630,583</b>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(15社)を連結しております。 主要な連結子会社名 空知中央バス(株) 札幌第一観光バス(株) (株)泰進建設 中央ビルメンテナンス(株) 中央バス観光商事(株)	すべての子会社(13社)を連結しております。 主要な連結子会社名 同左	すべての子会社(13社)を連結しております。 主要な連結子会社名 空知中央バス(株) 札幌第一観光バス(株) (株)泰進建設 中央ビルメンテナンス(株) 中央バス観光商事(株) なお、従来、連結子会社であった中央バス総業(株)及び中央振興(株)は、支配力が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法適用関連会社としております。
2 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社(4社)に持分法を適用しております。 主要な持分法適用関連会社名 (株)ホテル日航アンスプリ (株)ニュー三幸	すべての関連会社(5社)に持分法を適用しております。 主要な持分法適用関連会社名 中央バス総業(株) 中央振興(株) (株)ニュー三幸	すべての関連会社(5社)に持分法を適用しております。 主要な持分法適用関連会社名 中央バス総業(株) 中央振興(株) (株)ニュー三幸 なお、従来、持分法適用関連会社であった(株)ホテル日航アンスプリは、全保有株式を売却したことに伴い当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 ・満期保有目的債券 償却原価法 ・其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 先入先出法。 ただし、建設業については個別法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券  ・其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 評価基準 同左 評価方法 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券  ・其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 評価基準 同左 評価方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 車両運搬具 2～6年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 建物(附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 車両運搬具 2～6年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ101,468千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 車両運搬具 2～6年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金の計上基準 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく中間期負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) —————</p> <p>(ニ) 工事損失引当金の計上基準 工事損失の発生に備えるため、当中間連結会計期間末において工事損失が見込まれ、かつ、その損失を合理的に見積もることが可能な工事について損失見積額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金の計上基準 同左</p> <p>(ハ) 完成工事補償引当金の計上基準 完成工事に関する瑕疵、補償サービスによる損失に備えるため、過去の補修費の支出割合による実績率により補償見積額を計上しております。</p> <p>(ニ) 工事損失引当金の計上基準 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金の計上基準 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 完成工事補償引当金の計上基準 同左</p> <p>(ニ) 工事損失引当金の計上基準 工事損失の発生に備えるため、当連結会計年度末において工事損失が見込まれ、かつ、その損失を合理的に見積もることが可能な工事について損失見積額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、北海道中央バス(株)及びニセコバス(株)が退職金制度の改定を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が1,201,784千円発生しております。</p> <p>北海道中央バス(株)の過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(へ) 役員退職引当金の計上基準 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(へ) 役員退職引当金の計上基準 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>また、ニセコバス(株)の過去勤務債務については、当連結会計年度において全額を特別利益に計上しております。</p> <p>この結果、退職金制度の改定を行わなかった場合と比較して、退職給付費用は268,895千円減少し、営業利益、経常利益は252,070千円、税金等調整前当期純利益は268,895千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(へ) 役員退職引当金の計上基準 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左	同左
7 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負債ののれんは、金額が僅少なため発生年度に全額償却する方法によっております。</p>	同左	同左

## 会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は26,125,298千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(連結の範囲に関する事項)</p> <p>従来、連結子会社であった中央バス総業(株)及び中央振興(株)は、支配力が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法適用関連会社としております。</p> <p>(持分法の適用に関する事項)</p> <p>従来、持分法適用関連会社であった(株)ホテル日航アンヌプリは、全保有株式を売却したことに伴い当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は26,600,351千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産売却損」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産売却損」は19,528千円であります。</p>

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	10,962,385	2,604,761	1,014,702	248,704	201,995	1,177,701	16,210,251	—	16,210,251
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	48,321	135,340	480,758	169,093	9,730	1,216,815	2,060,059	(2,060,059)	—
計	11,010,707	2,740,101	1,495,460	417,798	211,726	2,394,516	18,270,311	(2,060,059)	16,210,251
営業費用	10,742,606	2,947,221	1,449,222	330,286	316,393	2,410,336	18,196,066	(2,048,136)	16,147,929
営業利益又は 営業損失(△)	268,100	△207,119	46,238	87,511	△104,666	△15,819	74,244	(11,922)	62,322

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	10,710,693	2,286,819	1,018,126	242,884	205,244	1,048,092	15,511,862	—	15,511,862
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	46,158	91,158	436,236	167,264	6,683	455,457	1,202,958	(1,202,958)	—
計	10,756,851	2,377,977	1,454,363	410,149	211,927	1,503,550	16,714,820	(1,202,958)	15,511,862
営業費用	10,693,027	2,510,093	1,439,306	329,320	324,899	1,534,114	16,830,762	(1,220,307)	15,610,455
営業利益又は 営業損失(△)	63,824	△132,115	15,056	80,829	△112,971	△30,564	△115,942	17,349	△98,592

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	22,218,471	9,956,587	1,979,927	484,645	753,244	2,251,581	37,644,457	—	37,644,457
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	92,488	259,522	1,014,938	552,919	21,127	2,530,095	4,471,092	(4,471,092)	—
計	22,310,959	10,216,110	2,994,866	1,037,564	774,372	4,781,676	42,115,549	(4,471,092)	37,644,457
営業費用	21,692,716	10,156,568	2,978,240	620,691	972,321	4,795,173	41,215,711	(4,451,765)	36,763,946
営業利益又は 営業損失(△)	618,242	59,542	16,626	416,873	△197,949	△13,496	899,838	(19,327)	880,510

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
 2 各区分に属する主要な役務等の名称は、次のとおりであります。なお、前連結会計年度まで(6)その他の事業に記載しておりました「保険代理店業」につきましては、事業を行っている中央振興(株)が、前連結会計年度において連結子会社から持分法適用関連会社になったため、セグメントから除外しております。  
 (1) 旅客自動車運送事業……乗合旅客自動車運送事業、貸切旅客自動車運送事業  
 (2) 建設業……土木建築工事の請負及び設計管理  
 (3) 清掃業・警備業……建物施設総合管理、警備保障  
 (4) 不動産事業……土地建物の賃貸、販売及び売買の仲介  
 (5) 観光事業……索道事業(スキー場)、ホテル業  
 (6) その他の事業……飲食業、公衆浴場業、物品販売業、自動車教習所、情報・サービス業(乗車券発売・電算業務受託)、情報記録物製造業、旅行業  
 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	27,985	—	58,264	中央バス観光商事(株)本社の総務部門等管理部門に係る費用

4 営業費用の配賦方法の変更  
(当中間連結会計期間)

従来、中央バス観光商事(株)本社の総務部門等管理部門に係る費用については、配賦不能営業費として「消去又は全社」の項目に含めておりましたが、当中間連結会計期間より各セグメントに配賦することに変更いたしました。

この変更は、営業費用の配賦方法を同社の経営管理の手法に即したものとし、セグメント別営業損益の実態をより明瞭に表示するため行ったものであります。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報に与える影響額は、次のとおりであります。

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	計 (千円)
営業費用の増減額	—	—	—	11,685	11,963	5,322	28,972	(28,972)	—
営業利益の減少額(△)又は営業損失の増加額(△)	—	—	—	△11,685	△11,963	△5,322	△28,972	28,972	—

5 有形固定資産の減価償却方法  
(当中間連結会計期間)

「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報に与える影響額は、次のとおりであります。

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	計 (千円)
営業費用の増減額	90,309	398	575	11,021	329	1,799	104,435	(2,966)	101,468
営業利益の減少額(△)又は営業損失の増加額(△)	△90,309	△398	△575	△11,021	△329	△1,799	△104,435	2,966	△101,468

6 引当金の計上基準  
(前連結会計年度)

「重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度において、北海道中央バス(株)及びニセコバス(株)が退職金制度の改定を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が1,201,784千円発生しております。

北海道中央バス(株)の過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

また、ニセコバス(株)の過去勤務債務については、当連結会計年度において全額を特別利益に計上しております。この結果、退職金制度の改定を行わなかった場合と比較して、当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報に与える影響額は、次のとおりであります。

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)
営業費用の減少額(△)	△252,070	—	—	—	—	—	△252,070
営業利益の増加額	252,070	—	—	—	—	—	252,070

## 7 事業区分の変更

(前中間連結会計期間)

「バス運行受託業」については、従来、「その他の事業」に含めて処理しておりましたが、当中間連結会計期間から「旅客自動車運送事業」に含めて処理する方法に変更いたしました。この変更は、「バス運行受託業」の金額的重要性が増加したため、事業区分をより明瞭に表示するため行ったものであります。この結果、従来と同一の事業区分によった場合の当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報に与える影響額は、次のとおりであります。

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
外部顧客に対する売上高の増減額	9,697	—	—	—	—	△9,697	—	—	—
セグメント間の内部売上高又は振替高の増減額	—	—	—	—	—	△508,665	△508,665	508,665	—
営業費用の増減額	△15,910	—	—	—	—	△492,755	△508,665	508,665	—
営業利益又は営業損失(△)の増加額	25,607	—	—	—	—	△25,607	—	—	—

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	11,085,347	1,815,462	1,040,932	244,688	208,926	1,278,208	15,673,565	—	15,673,565
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	57,491	132,400	476,023	170,222	4,186	1,103,134	1,943,458	(1,943,458)	—
計	11,142,839	1,947,862	1,516,955	414,911	213,113	2,381,342	17,617,024	(1,943,458)	15,673,565
営業費用	11,036,850	2,221,304	1,496,666	329,500	333,912	2,373,950	17,792,184	(1,929,396)	15,862,787
営業利益又は 営業損失(△)	105,988	△273,441	20,288	85,411	△120,799	7,391	△175,160	(14,061)	△189,221

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	22,192,364	10,040,801	2,028,957	491,454	726,231	2,473,915	37,953,726	—	37,953,726
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	96,606	174,659	988,651	548,970	18,123	2,429,474	4,256,486	(4,256,486)	—
計	22,288,971	10,215,461	3,017,609	1,040,425	744,354	4,903,390	42,210,212	(4,256,486)	37,953,726
営業費用	22,067,074	10,098,119	3,002,784	603,081	949,562	4,866,728	41,587,350	(4,228,283)	37,359,066
営業利益又は 営業損失(△)	221,896	117,341	14,825	437,344	△205,207	36,661	622,862	(28,203)	594,659

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 938.76円	1株当たり純資産額 938.17円	1株当たり純資産額 954.19円
1株当たり中間純損失 6.86円	1株当たり中間純損失 9.59円	1株当たり当期純利益 9.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	26,302,163	26,144,323	26,703,768
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	176,864	100,196	103,416
(うち少数株主持分(千円))	(176,864)	(100,196)	(103,416)
普通株式に係る純資産額(千円)	26,125,298	26,044,126	26,600,351
普通株式の発行済株式数(株)	31,460,000	31,460,000	31,460,000
普通株式の自己株式数(株)	3,630,279	3,699,385	3,582,439
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	27,829,721	27,760,615	27,877,561

## 2 1株当たり中間純損失又は1株当たり当期純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△191,078	△266,639	271,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△191,078	△266,639	271,688
普通株式の期中平均株式数(株)	27,838,183	27,791,681	27,645,193

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成18年10月1日において北海道中央バス(株)が退職金制度の改定を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が1,184,959千円発生しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p>	記載すべき事項は、ありません。	記載すべき事項は、ありません。

なお、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 中間貸借対照表

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )	千円	%	千円	%	千円	%
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	2,056,793		2,364,559		2,610,245	
売 掛 金	1,115,052		927,264		1,114,644	
貯 蔵 品	79,760		76,780		80,403	
繰 延 税 金 資 産	452,304		474,191		287,965	
そ の 他	88,482		197,929		72,369	
貸 倒 引 当 金	△ 120		△ 1,731		△ 1,899	
流 動 資 産 合 計	3,792,272	13.1	4,038,994	14.2	4,163,729	14.0
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物	4,336,614		4,086,859		4,212,252	
構 築 物	992,881		924,590		960,671	
車 両 運 搬 具	3,344,662		3,395,855		3,999,767	
土 地	9,227,866		9,209,918		9,224,769	
そ の 他	598,746		511,830		540,818	
有 形 固 定 資 産 合 計	18,500,771		18,129,053		18,938,279	
無 形 固 定 資 産	120,273		95,743		112,946	
投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	4,736,056		4,394,948		4,655,600	
関 係 会 社 株 式	1,428,864		1,166,798		1,191,375	
そ の 他	483,936		648,947		666,404	
貸 倒 引 当 金	△ 43,614		△ 48,001		△ 46,933	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	6,605,242		6,162,692		6,466,447	
固 定 資 産 合 計	25,226,287	86.9	24,387,489	85.8	25,517,673	86.0
資 産 合 計	29,018,560	100.0	28,426,483	100.0	29,681,402	100.0

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )	千円	%	千円	%	千円	%
流 動 負 債						
買 掛 金	585,359		501,332		620,939	
未 払 法 人 税 等	333,183		154,922		187,344	
賞 与 引 当 金	776,785		838,721		480,376	
そ の 他	1,426,677		1,558,380		2,456,401	
流 動 負 債 合 計	3,122,005	10.8	3,053,356	10.8	3,745,061	12.6
固 定 負 債						
繰 延 税 金 負 債	902,680		920,362		1,017,924	
退 職 給 付 引 当 金	3,258,817		2,750,413		2,892,080	
役 員 退 職 引 当 金	158,435		87,244		165,735	
そ の 他	234,200		283,814		228,699	
固 定 負 債 合 計	4,554,133	15.7	4,041,834	14.2	4,304,439	14.5
負 債 合 計	7,676,139	26.5	7,095,190	25.0	8,049,501	27.1
( 純 資 産 の 部 )						
株 主 資 本						
資 本 金	2,100,000		2,100,000		2,100,000	
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	751,101		751,101		751,101	
資 本 剰 余 金 合 計	751,101		751,101		751,101	
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	525,000		525,000		525,000	
そ の 他 利 益 剰 余 金						
土 地 圧 縮 積 立 金	899,825		899,565		899,701	
そ の 他 資 産 圧 縮 積 立 金	642,827		613,546		632,796	
特 別 償 却 準 備 金	1,489		4,159		4,658	
買 換 等 特 別 勘 定 積 立 金	36,384		45,912		46,839	
配 当 準 備 積 立 金	393,000		393,000		393,000	
別 途 積 立 金	13,800,000		13,800,000		13,800,000	
繰 越 利 益 剰 余 金	651,967		853,358		991,250	
利 益 剰 余 金 合 計	16,950,495		17,134,542		17,293,246	
自 己 株 式	△ 267,748		△ 312,353		△ 273,077	
株 主 資 本 合 計	19,533,847	67.3	19,673,289	69.2	19,871,270	67.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,808,572		1,658,003		1,760,631	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,808,572	6.2	1,658,003	5.8	1,760,631	5.9
純 資 産 合 計	21,342,420	73.5	21,331,293	75.0	21,631,901	72.9
負 債 純 資 産 合 計	29,018,560	100.0	28,426,483	100.0	29,681,402	100.0

## 中 間 損 益 計 算 書

科 目	前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日 〕		当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日 〕		前 事 業 年 度 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高						
旅客自動車運送事業営業収益	9,788,470		9,608,815		20,077,921	
貸切旅行事業営業収益	552,381		535,949		838,587	
不動産事業営業収益	283,832		288,849		773,885	
その他事業営業収益	285,046		275,750		579,097	
売 上 高 合 計	10,909,731	100.0	10,709,365	100.0	22,269,491	100.0
売 上 原 価						
旅客自動車運送事業営業費	9,116,208		9,113,216		18,628,004	
貸切旅行事業営業費	534,820		523,604		833,619	
不動産事業営業費	273,219		267,362		503,458	
その他事業営業費	293,441		269,004		619,275	
売 上 原 価 合 計	10,217,690	93.7	10,173,187	95.0	20,584,358	92.4
売 上 総 利 益	692,040	6.3	536,178	5.0	1,685,133	7.6
一 般 管 理 費	447,240	4.1	467,495	4.4	849,315	3.8
営 業 利 益	244,800	2.2	68,682	0.6	835,818	3.8
営 業 外 収 益	53,482	0.5	48,420	0.5	85,405	0.4
営 業 外 費 用	518	0.0	1,903	0.0	655	0.0
経 常 利 益	297,764	2.7	115,200	1.1	920,568	4.2
特 別 利 益	19,307	0.2	6,351	0.1	689,873	3.1
特 別 損 失	63,271	0.6	96,323	0.9	750,649	3.4
税引前中間(当期)純利益	253,800	2.3	25,227	0.3	859,792	3.9
法人税、住民税及び事業税	319,377	2.9	141,615	1.3	270,537	1.2
法人税等調整額	△ 202,804	△ 1.9	△ 111,141	△ 1.0	109,275	0.5
中間(当期)純利益 又は中間純損失	137,227	1.3	△ 5,246	△ 0.0	479,978	2.2

## 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					土地圧縮 積立金	その他資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	買換等特別 勘定積立金
平成18年3月31日 残高	2,100,000	751,101	751,101	525,000	901,250	703,229	-	1,761
中間会計期間中 の変動額								
土地圧縮積立金の 取崩し(当中間期)	-	-	-	-	△1,424	-	-	-
その他資産圧縮積立金の 積立て(前期)	-	-	-	-	-	1,942	-	-
その他資産圧縮積立金の 取崩し(前期)	-	-	-	-	-	△42,663	-	-
その他資産圧縮積立金の 積立て(当中間期)	-	-	-	-	-	277	-	-
その他資産圧縮積立金の 取崩し(当中間期)	-	-	-	-	-	△19,960	-	-
特別償却準備金の 積立て(前期)	-	-	-	-	-	-	1,654	-
特別償却準備金の 取崩し(当中間期)	-	-	-	-	-	-	△165	-
買換等特別勘定積立金の 積立て(前期)	-	-	-	-	-	-	-	29,021
買換等特別勘定積立金の 取崩し(前期)	-	-	-	-	-	-	-	△1,761
買換等特別勘定積立金の 積立て(当中間期)	-	-	-	-	-	-	-	7,363
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	△1,424	△60,402	1,489	34,623
平成18年9月30日 残高	2,100,000	751,101	751,101	525,000	899,825	642,827	1,489	36,384

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計					
	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日 残高	393,000	13,800,000	642,645	16,966,886	△261,365	19,556,622	1,929,838	1,929,838	21,486,460
中間会計期間中 の変動額									
剰余金の配当	-	-	△153,619	△153,619	-	△153,619	-	-	△153,619
土地圧縮積立金の 取崩し(当中間期)	-	-	1,424	-	-	-	-	-	-
その他資産圧縮積立金の 積立て(前期)	-	-	△1,942	-	-	-	-	-	-
その他資産圧縮積立金の 取崩し(前期)	-	-	42,663	-	-	-	-	-	-
その他資産圧縮積立金の 積立て(当中間期)	-	-	△277	-	-	-	-	-	-
その他資産圧縮積立金の 取崩し(当中間期)	-	-	19,960	-	-	-	-	-	-
特別償却準備金の 積立て(前期)	-	-	△1,654	-	-	-	-	-	-
特別償却準備金の 取崩し(当中間期)	-	-	165	-	-	-	-	-	-
買換等特別勘定積立金の 積立て(前期)	-	-	△29,021	-	-	-	-	-	-
買換等特別勘定積立金の 取崩し(前期)	-	-	1,761	-	-	-	-	-	-
買換等特別勘定積立金の 積立て(当中間期)	-	-	△7,363	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	137,227	137,227	-	137,227	-	-	137,227
自己株式の取得	-	-	-	-	△6,382	△6,382	-	-	△6,382
株主資本以外の 項目の中間会計期間中 の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	△121,265	△121,265	△121,265
中間会計期間中の変動額合計	-	-	9,322	△16,391	△6,382	△22,774	△121,265	△121,265	△144,040
平成18年9月30日 残高	393,000	13,800,000	651,967	16,950,495	△267,748	19,533,847	1,808,572	1,808,572	21,342,420

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮 積立金	その他資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	買換等特別 勘定積立金
平成19年3月31日 残高	2,100,000	751,101	751,101	525,000	899,701	632,796	4,658	46,839
中間会計期間中 の変動額								
土地圧縮積立金 の取崩し	-	-	-	-	△135	-	-	-
その他資産圧縮積立金 の取崩し	-	-	-	-	-	△19,250	-	-
特別償却準備金 の取崩し	-	-	-	-	-	-	△498	-
買換等特別勘定積立金 の積立て	-	-	-	-	-	-	-	1,599
買換等特別勘定積立金 の取崩し	-	-	-	-	-	-	-	△2,527
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	-	-	△135	△19,250	△498	△927
平成19年9月30日 残高	2,100,000	751,101	751,101	525,000	899,565	613,546	4,159	45,912

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計					
	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年3月31日 残高	393,000	13,800,000	991,250	17,293,246	△273,077	19,871,270	1,760,631	1,760,631	21,631,901
中間会計期間中 の変動額									
剰余金の配当	-	-	△153,458	△153,458	-	△153,458			△153,458
土地圧縮積立金 の取崩し	-	-	135	-	-	-			-
その他資産圧縮積立金 の取崩し	-	-	19,250	-	-	-			-
特別償却準備金 の取崩し	-	-	498	-	-	-			-
買換等特別勘定積立金 の積立て	-	-	△1,599	-	-	-			-
買換等特別勘定積立金 の取崩し	-	-	2,527	-	-	-			-
中間純利益	-	-	△5,246	△5,246	-	△5,246			△5,246
自己株式の取得	-	-	-	-	△39,276	△39,276			△39,276
株主資本以外の 項目の中間会計期間中 の変動額（純額）							△102,627	△102,627	△102,627
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	△137,892	△158,704	△39,276	△197,980	△102,627	△102,627	△300,608
平成19年9月30日 残高	393,000	13,800,000	853,358	17,134,542	△312,353	19,673,289	1,658,003	1,658,003	21,331,293

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮 積立金	その他資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	買換等特別 勘定積立金
平成18年3月31日 残高	2,100,000	751,101	751,101	525,000	901,250	703,229	-	1,761
事業年度中 の変動額			-					
土地圧縮積立金の 取崩し(当期)	-	-	-	-	△1,549	-	-	-
その他資産圧縮積立金の 積立て(前期)	-	-	-	-	-	1,942	-	-
その他資産圧縮積立金の 取崩し(前期)	-	-	-	-	-	△42,663	-	-
その他資産圧縮積立金の 積立て(当期)	-	-	-	-	-	10,742	-	-
その他資産圧縮積立金の 取崩し(当期)	-	-	-	-	-	△40,455	-	-
特別償却準備金の 積立て(前期)	-	-	-	-	-	-	1,654	-
特別償却準備金の 積立て(当期)	-	-	-	-	-	-	3,334	-
特別償却準備金の 取崩し(当期)	-	-	-	-	-	-	△330	-
買換等特別勘定積立金の 積立て(前期)	-	-	-	-	-	-	-	29,021
買換等特別勘定積立金の 取崩し(前期)	-	-	-	-	-	-	-	△1,761
買換等特別勘定積立金の 積立て(当期)	-	-	-	-	-	-	-	46,839
買換等特別勘定積立金の 取崩し(当期)	-	-	-	-	-	-	-	△29,021
当事業年度中の 変動額合計	-	-	-	-	△1,549	△70,433	4,658	45,078
平成19年3月31日 残高	2,100,000	751,101	751,101	525,000	899,701	632,796	4,658	46,839

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計	
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等 合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計					
	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日 残高	393,000	13,800,000	642,645	16,966,886	△261,365	19,556,622	1,929,838	1,929,838	21,486,460
事業年度中 の変動額									
剰余金の配当	-	-	△153,619	△153,619	-	△153,619			△153,619
土地圧縮積立金の 取崩し(当期)	-	-	1,549	-	-	-			-
その他資産圧縮積立金の 積立て(前期)	-	-	△1,942	-	-	-			-
その他資産圧縮積立金の 取崩し(前期)	-	-	42,663	-	-	-			-
その他資産圧縮積立金の 積立て(当期)	-	-	△10,742	-	-	-			-
その他資産圧縮積立金の 取崩し(当期)	-	-	40,455	-	-	-			-
特別償却準備金の 積立て(前期)	-	-	△1,654	-	-	-			-
特別償却準備金の 取崩し(当期)	-	-	△3,334	-	-	-			-
特別償却準備金の 取崩し(当期)	-	-	330	-	-	-			-
特別償却準備金の 取崩し(当期)	-	-	△29,021	-	-	-			-
買換等特別勘定積立金の 取崩し(前期)	-	-	1,761	-	-	-			-
買換等特別勘定積立金の 積立て(当期)	-	-	△46,839	-	-	-			-
買換等特別勘定積立金の 取崩し(当期)	-	-	29,021	-	-	-			-
当期純利益	-	-	479,978	479,978	-	479,978			479,978
自己株式の取得	-	-	-	-	△11,711	△11,711			△11,711
株主資本以外の 項目の当事業年度中 の変動額(純額)							△169,206	△169,206	△169,206
当事業年度中の 変動額合計	-	-	348,605	326,359	△11,711	314,647	△169,206	△169,206	145,440
平成19年3月31日 残高	393,000	13,800,000	991,250	17,293,246	△273,077	19,871,270	1,760,631	1,760,631	21,631,901